

# 学校関係者評価報告書

(令和5年度)

令和6年5月

学校法人伊藤学園  
専門学校甲府医療秘書学院

専門学校甲府医療秘書学院 学校関係者評価委員会

委員	長	鈴木	昌則	(山梨県医師会会長)
委員		島田	和哉	(日本耳鼻咽喉科学会 山梨県地方部会副会長)
委員		曾根	順子	(山梨県医師会会員)
委員		佐藤	健司	(山梨県医師会会員)
委員		七沢	久子	(山梨県歯科医師会会員)
事務局		篠原	豊明	(学校長)
事務局		伊藤	祐寛	(伊藤学園理事長) (山梨県専修学校各種学校協会会長)
事務局		藤森	正貴	(伊藤学園法人事務局長)
事務局		矢野	泰宏	(教頭)
事務局		加藤	倫英子	(教務)

## 1 教育目標と教育目標に対する評価・意見

- ・専門学校甲府医療秘書学院の理念・目的・育成人材像は、「豊かな生活能力をもつ道義高き人間の育成」に基づき、「自主性と研究心に富み、優しく思いやりのある礼儀正しい医療秘書の育成」・「情報の高度化にともなう情報処理、事務処理などの技能を身につけた医療秘書の育成」を教育目標に掲げ、「専門士」の称号を付与することができる専門課程として認証されています。
- ・学校の自己評価については、適正な評価だと思います。
- ・学校目標に則って学校運営がされており、評価基準においても適切に評価されていると思われます。
- ・学校の基本方針、学校運営の取り組みなど適切に行われていると思います。
- ・学校の特色もきめ細かく、学級担任制を採用しており充実した内容になっていると思います。
- ・新興感染症の状況におかれましても年間行事が終了できましたことは大変よかったと思います。引き続き感染対策を講じながら無事に進めていけますことを願っております。
- ・少子化の問題があり、入学生の減少が一番重要な課題であると感じます。今後の入学生の確保においては、高校生の進路指導にあたり、医療現場の大切な担い手である医療秘書の重要性をさらにアピールすることが一番かと思えます。

## 2 学校自己評価報告書について

学校自己評価報告書基準	学校自己評価報告書についての評価点の平均		
	自己評価の結果が適切か 4…適切な評価である 3…ほぼ適切な評価である 2…やや不適切な評価である 1…不適切な評価である	改善に向けた結果が適切か 4…十分適切な取組みである 3…ほぼ適切な取組みである 2…あまり適切とはいえない取組みである 1…適切とはいえない取組み	今後の改善策が適切か 4…十分な効果が期待できる 3…ほぼ十分な効果が期待できる 2…あまり効果が期待できない 1…効果は期待できず、改善を要する
教育理念・目標	3.2	3.2	3.2
学校運営	3.2	3.2	3.3
教育活動	3.7	3.6	3.7
教育成果	3.5	3.5	3.7
学生指導・学生支援	3.6	3.6	3.6
教育環境	3.7	3.7	3.7
学生募集	3.2	3.2	3.2
財務	3.3	3.3	3.3
法令等の遵守	3.5	3.5	3.5
地域貢献・社会貢献	3.2	3.2	3.2

## 3 今後の改善意見

- ・令和5年度の退学率は4.3%でした。学生とのコミュニケーションを取り、学習への意欲を持続させるよう配慮し、退学者の低減を図ることは大切な点だと思います。
- ・資格取得率、就職率の向上、りしょくりつの低減の取り組みが学生の満足度につながり、学生募集、学校運営にとっても重要だと考えます。
- ・学生募集に関しまして、十分な対応をされていますが、少子化の傾向は続いておりますので、学校運営にとって学生数の確保は重要な取り組み課題であります。
- ・系列校からの入学者を増やすための方策を考えたらよいと思います。
- ・各種検定試験の合格率向上を検討して下さい。
- ・医療秘書の給与が多職種に比べて低いため、日本医師会認定医療秘書が国家資格になるよう関係者に働きかける運動をすべきである。

#### 4 今後の具体的な改善方策

- ・業界ニーズを把握し、カリキュラム変更や実施する検定の選定を行う。
- ・卒業生の就職先に対するアンケートを活用し、期待される教育内容を把握し、教育内容改善に努める。
- ・スタッフバンク制度のさらなる充実を図る。
- ・特色となっている専攻コースや併修コースのPR方法の検討や修業年限の検討に着手する。
- ・クラブ活動を創設し、将来的に地域のイベントへの参加やボランティア活動に繋げていく。
- ・学生募集活動において、高校生や保護者に本校をより理解していただくため、ホームページを活用し、タイムリーに学校生活や行事について情報を発信していく。
- ・高専連携強化策として、系列校からの入学金を免除する。
- ・系列高校の授業の中に、医療、福祉、医療秘書についての内容を入れる。
- ・学費の減免制度を拡充していく。